

駅のホームドア設置等 バリアフリーの加速を

宮下 誠(公明党)

2020年へ向けて国が進めるバリアフリー化の取組の1つに、駅のホームドア設置がある。ある調査では、武蔵小金井駅は首都圏の鉄道駅で12番目に危ない駅という結果が出ており、近年、ホームでの事故が増加傾向にあることだった。市内の駅に早期にホームドアを設置できないか。

市長 多摩地区と都心部を結ぶ大動脈であり、多くの市民が利用しているJR中央線の駅に、先行してホームドアの設置をいただきたいと要請行動を行っている。都知事との意見交換の場から働きかけを要望したほか、JRの関係者にも直接要望をしている。引き続き各方面に広く呼び掛けて、早期に設置していきたい。

■その他、駅周辺の洋式トイレ設置状況について、民間施設も含めてWEBでも探せるよう、バリアフリー情報の積極的な提供を求めました。

公立保育園民営化計画は 撤回を

水上洋志(日本共産党)

保育の量・質の拡充について問う。(ア)待機児童ゼロはいつ実現するのか。(イ)平成32年から2園民営化する行財政改革計画はすでに破たんしているのではないか。(ウ)民営化計画は、保育士不足で民営の引き受け手が出ない見通しがない、さらに1年間の引継ぎ保育を行い、運営主体が突然変わることを避けるとしているが、引継ぎの保育士を派遣できる事業者がいるのか疑問である等の問題があり、撤回を求める。(エ)保育の質がイドラインを策定すべきである。

子ども家庭部長 (ア)ある程度保育園を開設計し、早期解消を目指す。(イ)かなり厳しいが、丁寧に進めていく。(ウ)市全体のガイドライン策定は大変大きな課題である。

市長 (ウ)民営化することで今までできなかった保育のニーズに添えていく。
■その他、国有地を活用し福祉施設の増設を行うよう求めました。

誰のための「障がい者差別解消条例」なのか

坂井えつ子(緑・市民自治)

(ア)先日、市長は、「障がい者差別解消条例」は全ての市民のための条例であり、まずは当事者のためでもあるが、いわゆる健全者にも理解してほしい旨、答弁した。考え方が逆ではないか。本条例により、障がいのある方が利益を得るのではなく、障がいを受けている不利益が解消される。障がいや差別とは何かを周知し、差別を解消するための条例であり、まずはいわゆる健全者のための条例ではないか。この点、市長の考えは。(イ)実効性ある条例を望む。条例施行で何が変わるのか。この点、市長の考えは。

福祉保健部長 (ア)その通りと考える。一日も早い制定を望む。(イ)すぐには変わらないと思うが、取組強化を少しでも進めたい。
市長 (ア)部長が答弁したことと同じ考え。(イ)私たちが想像している以上に、苦しい日常を送る方の立場を市民が理解し、共生社会を目指す第一歩となると考える。

小金井市再犯防止推進条例を制定しないか

遠藤百合子(自民党・信頼)

①再犯の防止等の推進に関する法律が、平成28年12月14日に成立・施行され、平成29年12月15日に再犯防止推進計画が閣議決定された。(ア)再犯防止に関する現状認識は。(イ)小金井警察署や保護観察所との連携は。(ウ)条例制定までの心構えは。

福祉保健部長 (ア)再犯防止推進法や計画の内容把握に努めている。(イ)保護観察所や警察署、北多摩東地区保護司会管内の4市と情報共有に努めていく。(ウ)地方公共団体の責務等に鑑み、再犯防止推進計画を定める努力義務について、とるべき方策を検討。(エ)街路灯のLED化が、ほぼ終了したことを受け、更なる照度アップと省エネを期待し、公園など市施設照明のLED化を。

環境部長 新設や改修の際に検討する。
③市内トイレの荷物掛けフックの高さが180cmと高い位置が多いので低位置に変更を。
総務部長 新築や修繕の際に検討する。

債権管理について/ 子ども乗せ自転車の駐輪

湯沢綾子(自民党・信頼)

市の税以外の未回収債権は主要なもので1億4千万円を超える。(ア)法的性質や保全回収の方策が異なる債権が各部署に点在している現状は非効率で、管理も適切ではない。全庁的な取組を行うべき。(イ)一元管理のメリット・デメリットなど先行市の研究はしているか。(ウ)新庁舎への移転を目的として債権管理課の新設を考えられないか。

企画財政部長 (ア)大きな課題と認識している。全庁的な債権管理を効率的・効果的に進めるため、まずは債権を仕分けし、段階的に徴収引継ぎを行う考えである。(イ)債権ごとのばらつき改善やスケールメリットによる高度化が見込める一方、業務負担増に伴う市税納率の低下やノウハウ、人材への対応がリスクになる。(ウ)先行市の研究を進めつつ具体的な方向性を示していく。

■その他、子ども乗せ自転車を普通自転車と分ける専用スペース確保を要請しました。

地域で幸福に 生涯を送るために

渡辺ふき子(公明党)

①(ア)医療・介護の連携による地域包括ケアシステムの構築は。(イ)希望する高齢者に緊急通報システムの貸与を。(ウ)訪問介護・看護や夜間対応型の事業は十分か。また、介護人材のレベルアップに取り組みないか。(エ)家族介護者を支援する体制は十分か。

福祉保健部長 (ア)在宅医療・介護連携推進会議、医師会との連携による他職種連携研修会など、積極的に取り組んでいる。(イ)他の状況や財源も考え検討する。(ウ)各事業所には空きもある状態。レベルアップについては機会を捉えて話したい。(エ)介護の心得等を記載した手帳を配布する。

②地域共生社会を支える施策推進のため、社会福祉協議会との連携強化を。
福祉保健部長 社会福祉協議会が福祉サービス総合支援事業や福祉ボランティアの養成等、重要な役割を担い、市と福祉の両輪として地域福祉を推進している。

ランブリングウォークを 快適な歩行空間に

河野律子(自民党・信頼)

①福祉総合相談窓口は相談機能の円滑な連携、拡充のため、新庁舎へ設置を。
福祉保健部長 新庁舎と新福祉会館を一体整備し、相談機能の拡充を目指す。

②安全性・利便性の向上のため高架下ラランブリングウォークを整備し快適な街へ。
都市整備部長 JR側は整備に一定の理解があり、継続協議の上適切に判断したい。

③上水公園グラウンドから管理棟への階段の手すり設置の進捗状況は。早期実現を。
生涯学習部長 健康寿命延伸のため、具体的に設置時期、方法の検討をしている。

④学区の見直しの進捗状況と今後は。
教育長 方針を教育委員会に報告の上、平成32年4月の実施を目的に検討している。
学校教育部長 調整区域等も検討したい。
■その他、除雪の体制整備と、武蔵小金井駅北口再開発へ更なる支援を要望しました。

生活困窮者に寄り添った 市政にすべき

たけ久貴(日本共産党)

(ア)市民から「いきなり年金を全額差し押さえられた。これでは生活ができない」という相談が寄せられている。税金滞納者に対して生存権を脅かすような差し押えはやめるべき。丁寧に相談に乗り、生活費は保障するべき。(イ)視察に行った滋賀県野洲市では税金滞納者などに無理な差押えはせず生活困窮のサインと捉え、総合的な支援を行う就労にも繋げ、安定した納税を促る生活再建型の支援体制ができています。小金井市もそうするべき。また、その根拠となる条例を制定すべき。

市民部長 (ア)法に基づき適正に対応している。(イ)福祉部門と連携を図っている。
企画財政部長 (イ)条例は研究したい。

■その他、「福祉総合相談窓口は市庁舎に設置を」「引きこもり対策や青年の就労支援の充実を」「地域にバスケットゴールの設置を」について質問しました。

女性視点の防災ブック 「東京くらし防災」

紀由紀子(公明党)

防災対策について。(ア)都議会公明党の提案により、女性視点の防災ブック「東京くらし防災」が完成し、3月1日から公共施設等で配布となった。また、東京都防災アプリで「東京防災」と「東京くらし防災」の冊子を閲覧・検索できる(一部、英中韓の多言語にも対応)。町会・自治会を始め、広く市民に周知しないか。(イ)防災会議に女性の登用を30%以上にしないか。(ウ)大田区や新宿区等の避難所開設キット(初動の混乱を防ぐために必要な小道具の準備)や乳児用液体ミルクを防災備蓄拡充しないか。

総務部長 (ア)市のホームページで周知し、町会・自治会にも送付したい。(イ)現在25.8%。比率の向上に努めたい。(ウ)キットは参考とする。液体ミルクは研究、検討する。
■その他、国の指定難病数の拡大に伴って、小金井市の難病福祉手当の疾病数も拡大しないかと質問しました。

暮らしの中の困りごと 対応できる市政に

片山 薫(緑・市民自治)

①(ア)新規で始まった家計相談、学習支援等の生活困窮者自立支援事業の現況は。(イ)滋賀県野洲市の各課連携を参考に庁内再編を。(ウ)やすワークのように庁内でハローワーク機能を。

地域福祉課長 (ア)家計相談員の専門知識が伝達され、相談員全体の資質向上を図っている。納税課への相談も増えている。学習支援事業も、円滑な訪問支援となっている等、一定の成果があると認識している。
企画財政部長 (イ)検討する。
福祉保健部長 (ウ)研究すべき課題である。
②公民館を子どもが主体となって使えるシステムづくりを。地域課題を解決できる公民館に。

生涯学習部長 研究課題とする。
■その他、就学援助を利用できなかった児童の影響調査について教育委員会と市長部局が連携するという答弁がありました。